

「第11回 兵庫県防災会議 地震災害対策計画専門委員会」 議事概要

1 日時： 平成26年3月13日（木）10:00～12:10

2 場所： 災害対策センター1階災害対策本部室

3 出席者： 室崎委員長、河田副委員長、沖村委員、梶原委員、川崎委員、宇田川委員

4 内容：

(1) 南海トラフ巨大地震・津波被害想定の結果概要

① 兵庫県南海トラフ巨大地震・津波被害想定について

(資料1に基づき説明)

【主な委員意見】

- 神崎川の右岸側は本当に大丈夫か、大阪だけが滅茶苦茶に壊れるというのも少し不自然かと思われる。大阪はボーリングデータも多くあるので、かなり慎重にチェックし、間違いないということで動いている。
- 断水率と初期消火の関係は大丈夫か。断水率と消火できるかどうかは繋がっているはずである。
- 兵庫県想定は、まず火は消せないということからスタートしている。どのようにしたら消せるかという、阪神・淡路大震災の経験からいうと、貯水槽の水や川の水を貯めるということになり、一応消火栓は使えないという前提で兵庫県は考えている。
- 家の下敷きになって自力で脱出できない人を助けるときに、津波が来る。淡路島の南の方は地震も強いし津波も高い。本当に救助作業ができるのかどうか。45分間全てが救助作業に使えるわけではない。想定の評価のしかたは難しいが、別々ではないということは知っておかなければならない。

② 特にご審議をいただきたい事項

ア 津波による人的被害等・人的被害算出時の避難率の設定及び表現方法

(資料2・1頁に基づき説明)

【主な委員意見】

- 避難率は70%でいいのではないか。インドネシアやフィリピンで発生したら0%かもしれないが、日本で誰も逃げないなどそのようなことは起こりえない。東日本大震災でも30%は逃げなかったので、東日本大震災のとおりだとうなる、ということで70%でいいのではないか。津波でたくさん亡くなるから避難所の用意は少なくてよいというのは、そういうものではない。
- 関西広域連合でいろいろとやっているのに、兵庫県だけが避難率0%でというのはおかしい感じがする。実効的に効果があればよいが、脅かすだけというのは、そういうことはやめるべきと思う。
- 100%逃げても亡くなる方を助ける方法についてきちんと示さないと絶望的になる。耐震補強というのが対策の中にあるのかもしれない。
- 行政として知っておくべき数値と、住民が耐震化や避難が重要であるというモチベーションを高めるための数値とがあり、分かりにくくなるかもしれないが、使い分けをする必要があるかもしれない。

イ 津波による人的被害等・海水浴客

(資料2・2頁に基づき説明)

【主な委員意見】

- 対策として、必ず逃げてもらおう情報提供、誘導、逃げる場所の用意が必要であり、そういう場合はある程度ピークの数字を頭に入れておくことも必要である。須磨だと山に登ればいいが、そういう場所がない所は問題になるかもしれない。案3の参考値扱いで、注意を促す程度でよいのではないか。

- 海水浴客は死者数とは別枠扱いであろう。他の死者数と同じ扱いではないと思う。
- 京都でいうと、祇園祭の時に地震が来たらどうするのか、というのと同じ話しである。認識としては、ピーク時にはこんなに多くの人が海水浴に来ているということ覚えておく必要はある。
- 沢山の方がいる海水浴場は、すぐに津波が来るわけではないので、落ち着いて避難すればほとんど全員助かる。家の下敷きになっているわけではないのだから、被害がそんなに出不いという方向のまとめ方もあってよいと思う。
- 死者数がいくらということより、駐車場の問題とか、一度にまとまって帰宅しようとするとか、直後の混乱の方が大きい。住んでいる住民の避難と交差するというのも大きいと思う。須磨海岸をイメージすると、多くの人が砂浜から上がってきて住民とクロスして、大渋滞でしかも停電しているとう想定で考えると、電車も来ない、信号も付いていないとそういう状況である。

ウ 津波による人的被害等・避難所生活者数の算出（避難要因その1）

（資料2・3頁に基づき説明）

【主な委員意見】

- 大阪湾などはヘドロを巻きこんだ水がくるので、津波で浸水しただけでもなかなか家に戻れないということが起こるのではないかと。水が綺麗なところよりも長くなる気がする。
- 水に浸かっている所は家に帰ると冷蔵庫もあるだろうが、停電、断水しているだろうから弁当だけをとりに行くであろう。阪神・淡路大震災の神戸のときはそうだった。家で煮炊きができないと、被害がなくても弁当をもらいに行くので、それを避難者として数えなければいけないというのが教訓である。南海トラフだと、かなり被害の範囲が広いから食べる物、飲む物が調達できないという問題がある。神戸とは違う様相が出てくる。
- 次の項目も関係すると思うので、合わせて議論する。

エ 津波による人的被害等・避難所生活者数の算出（避難要因その2）

（資料2・4～5頁に基づき説明）

【主な委員意見】

- 阪神・淡路大震災の時は、あまりに避難所の環境が苛酷なので、寝たくなかったわけである。寝る時だけ、皆自分の家に戻り、食べる時は必ず避難所に来て食事をもらっていた。泥棒が入ると困るので、夜は必ず帰るといった人も結構いた。どれだけ避難所に残るのかということは、その時の状況次第で、幅があると思う。
- 避難所も断水するので一緒であり、ペットボトルの水はもらえるが、メリットはない。水道の蛇口から水が出るわけではないので、食事をとりにいくとかそういうものであると思う。そこで寝るといのはやはりどうか、と。家に帰って寝るのではないかと、条件は避難所の方が良くはない。
- 津波の場合は、ヘドロが一杯で、家は残っているが、阪神・淡路大震災の時みたいに普通の土地の上に家が壊れているわけではなくて、ヘドロが残っているところに果たして帰るのかという問題もある。津波の場合は、阪神・淡路大震災よりも帰れなくなる人は多くなるだろうと考えられる。
- 浸水したら、水だけでなく泥がくる。東日本大震災で問題になったのは、ヘドロの中に遺体が入っている。そうすると、ボランティア活動で泥かきなどできない。地震単独の災害と、津波が伴うものはだいぶ異なると考えておく必要がある。断水しているのは、避難所も断水しているのだから。そういうふうには少しリアリティを持って考えた方がよいのではないかと。
- 避難した人が断水が理由で避難したかどうかで考えるとややこしくなる。ライフライン全般が関係していると思われる。被害想定上、電気やガスは数が求めにくく、上水道は計算しやすいので、そういう現実的な問題から国は上水道を使って避難者を求めているという背景があるのではないかと。
- 津波の影響を考えて、阪神・淡路大震災とは違うということ、慌てて数字を出す必要もないので、

もうちょっと時間をかけて検討した方がよいかもしい。

オ 震災関連死

(資料2・6頁に基づき説明)

【主な委員意見】

- 2つの震災で数え方も違う。数える期間や、数え方、状況によって全く数字が変わってくるので、こういう予測式で出す数値なのかどうか。
- いかにして震災関連死を減らすかということが重要で、そこに重点をおくべき。それぞれが非常に個性のあるウィークポイントを持って、いろいろな理由で震災関連死につながっているのだから、それを減らすためにどういうアプローチがとれるかということで、出来ないことを話しても仕方がない。数字的には粗々でいいのではないか。
- 阪神・淡路大震災と同じような状況だとするとこうなりますよ、ということも海水浴客と同様に別枠で書く方がよいのではないか。むしろ対策を考える方が重要である。
- 震災関連死は、避難所の衛生環境の問題もあると思う。飲み水だけでなく下水処理なども大きく影響していると考えられる。全壊棟数から震災関連死を求めるのであれば、避難関係と全壊棟数との関係を明らかにしておいて、数字を決めておいた方がよいのではないかと思う。
- 困難な環境に置かれる方が、ケアがなければ関連死に至る。困難な環境とは何かというと、家がないと言うのは、確かに一つであろうが、それだけではなく、ライフラインやサービスの水準が影響してくるのだが、その辺の研究経過がない。

カ 交通人的被害（鉄道）

(資料2・7頁に基づき説明)

【主な委員意見】

- 事務局案でよい。

キ 建物被害の重複排除

(資料2・8頁に基づき説明)

【主な委員意見】

- 東日本大震災で罹災証明を発行する際に、この家は地震で壊れたのか津波で壊れたのか区別しておらず、結果から判定している。それに近いやり方で評価したらよい。揺れであろうが津波であろうが全壊は変わりなく同じなので、死者ほど評価を厳密に行わなくてもよいということである。全体としてトータルどれだけかということを押さえておいたらよいのではないか。
- 事務局案2でよいと思う。一つはトータルの数字できちっと出して、加えて津波で浸水何棟というのが分かれば全体が見えると思う。

(3) 議事：南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム2014（仮称）

(資料3に基づき説明)

【主な委員意見】

- とても重要なことなので、アクションプログラムとしては、審議時間も残り少なくなったので、次年度の1回目委員会を早目に開催して、議論した方がよいと思う。
- ディザスター・リダクションで被害を減らす、となっている。レジリエンスが重要であり、被害を減らすだけでなく、回復を早くするというところを盛り込まなければならない。もちろん被害を減らすのが、それと同時に回復を早くし、復旧する。事前対策としてどのようなことをしていれば、被害を減らせるかということ強調しなければならない。